



2024年11月1日

## 中国へのインテリジェンス

公益財団法人 国際通貨研究所  
専務理事 鈴木 健史

6月より専務理事に就任し初めてメルマガに投稿させて頂く。今回は、最近の中国への訪問で感じたことを述べてみたい。

筆者の最初の中国訪問は27年前の1997年。当時の上海の浦東地区は電波塔しかない広大な空き地で、ここを金融センターにすると聞いた時の驚きと、茫漠とした景色を鮮明に記憶している。それ以後数年おきに中国を訪問する機会があったが、先日、コロナ禍を挟んで約5年振りに北京・上海へ出張し、その変貌ぶりに目を瞠った。

地域限定、試験的な色彩は残しつつも商業運転されている無人タクシー。欧州車や日本車と遠目には見分けがつかない多くの中国製EV車が走っており、バイクは電動が主流となっている。街中のモールには、乱立する多数の中国EV車メーカーのショールームが競い、中国製スマートホン等のデバイスは外国製と見間違える出来栄である。そうした先端技術を楽しむ、日本より値段の高いスターバックスのコーヒーを飲む人がいる横で、わずか2元（約42円）で運行されるバスが走っているという格差には衝撃を受けた。

言うまでもなく、中国は14億の人口を有し、GDPは日本の約4倍に達する。進出している日系企業は3万社を数え、中国なしでは日本経済は成り立たない隣国である。米中ハイテク戦争の中、強い上昇志向を持ち、ハードワークを厭わない多数の優秀な米国留学人材、柔軟な当局の規制対応、産学一体のスタートアップ支援、激烈な競争の中で強者に収斂していくメカニズムの中で、ハイテク分野では、制裁・包囲網の中においても自走し始めているように見える。

一方で、中国の出生数は、わずか6年間で半減（日本は42年間！）という、猛烈な少子・高齢化が進んでいる。1978年の改革開放から唱えられた「先富論」を突き進んだ結果、貧富の差は拡大しており、急速に高齢化する14億人を養って、社会主義国家が本来目指す「共同富裕」への道筋を示しつつ、2035年に2020年比一人当たりGDPを2倍という壮大な目標に向けてどう舵取りがされていくのか。足元の景気は減速しており、今年度GDP成長率は目標の5%に届かない予測が中心。低成長に慣れた日本から見れば贅沢な話であるが、不動産・株価下落による逆資産効果、また所得・雇用不安が成長

ドライバーである消費を抑えており、高度成長の記憶がまだ新しい中国には強いスローダウン感と聞く。

日系企業では、経済安全保障への対応が益々大きな課題になっている。本邦外為法や経済安保推進法、中国輸出管理法等の遵守は無論であるが、事業体としては、受け身ではなく、急速なスピードで変わりゆく情勢、自社のビジネスへの影響を読んで、主体的に先手を打つことが肝要となりつつあり、中国に対する正しい情報の収集とその理解が一層重みを増してこよう。

巨大で、スピードが落ちたとは言え成長を続ける、切っても切れない、付き合いの長い隣国。在留邦人の安全問題、領土問題、スパイ防止法、不透明な米中関係の行方等が重なり、時にやや偏りを感じる報道、SNS などから、今の日本では、何となく、あるいは印象で語る空気が強くなっていないだろうか。こうした時こそ、バイアスなく現実を正しく捉えるインテリジェンスが何より重要ではないかと改めて思うし、そのためには、官民とも、また同じ組織内でも、ハイレベルから実務レベルまで、様々な階層での人の往来と相互理解が何より大事であることを痛感している。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2024 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>